

# 平成26年度 島根県市町村民経済計算の概要

## ◇地区別市町村内総生産（名目）

松江地区	8 5 4 1 億円	（対前年度増加率	+1.4%
出雲地区	5 5 9 9 億円	（	” +2.7%
雲南地区	1 8 6 4 億円	（	” ▲1.6%
大田地区	1 7 4 7 億円	（	” +1.0%
浜田地区	3 3 2 7 億円	（	” +11.5%
益田地区	1 9 8 3 億円	（	” +0.4%
隠岐地区	7 6 2 億円	（	” +4.4%

## ◇地区別市町村民所得（名目）

松江地区	6 1 9 2 億円	（対前年度増加率	+0.4%
出雲地区	4 4 2 8 億円	（	” +4.5%
雲南地区	1 3 9 3 億円	（	” ▲2.4%
大田地区	1 2 0 7 億円	（	” +0.3%
浜田地区	1 9 2 5 億円	（	” +0.1%
益田地区	1 3 7 4 億円	（	” +1.5%
隠岐地区	4 7 6 億円	（	” +3.7%

（注）地区別の市町村内訳は「利用上の注意 6.」のとおり

## 利用上の注意

### 1. 推計方法について

- (1)内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計しています。
- (2)市町村別に積み上げることのできる統計数値が少ないため、「平成26年度島根県県民経済計算」の県内総生産及び県民所得を人口や従業者数などの統計数値によって市町村に按分する方法で推計しています。
- (3)市町村別の数値は、名目値です。
- (4)推計項目によっては誤差が大きくなる場合があることにご留意いただき、推計結果は市町村経済の大まかな特徴を把握するものとしてご利用ください。

### 2. 本報告では、平成13年度から平成26年度までの推計値を掲載しています。過去に公表した推計値については、推計方法の変更等により遡及して修正を行っておりますので、平成25年度以前の数値も本報告を利用してください。

### 3. 表中の数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。

### 4. 表中の符号は次のとおりです。

「0」……………表章単位に満たないもの

「-」……………該当がないもの

### 5. 表中の産業の内訳は、次のとおりです。

第一次産業……………農業、林業、水産業

第二次産業……………鉱業、製造業、建設業

第三次産業……………電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、  
情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス  
生産者

### 6. 表中の地区別市町村内訳は、次のとおりです。

松江地区：松江市、安来市

出雲地区：出雲市

雲南地区：雲南市、奥出雲町、飯南町

大田地区：大田市、川本町、美郷町、邑南町

浜田地区：浜田市、江津市

益田地区：益田市、津和野町、吉賀町

隠岐地区：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

### 7. 表中の国の数値の出所は「平成26年度 国民経済計算年報」、県の数値の出所は「平成26年度島根県県民経済計算」です。

### 8. 本報告に掲載しているデータは、ホームページでもご覧いただけます。(ダウンロード可)

<http://pref.shimane-toukei.jp/>

しまね統計情報データベース

検索

### 9. 本報告についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒690-8501

島根県松江市殿町1番地

島根県政策企画局統計調査課調査分析グループ

☎ 0852-22-5070

FAX 0852-22-6044

## 1. 平成26年度の島根県経済の概況

- 平成26年度の日本経済は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により弱い動きがみられたが、年末以降は緩やかな回復基調が続いた。この結果、平成26年度の国内総生産（GDP）は、名目で489.6兆円、前年度比+1.5%となり、実質経済成長率は前年度比▲1.0%となった。
- 島根県においても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から民間住宅投資や耐久消費財などに弱い動きがみられた。一方、民間企業設備投資や家計消費支出が増加し、平成26年度の県内総生産は、名目では2兆3823億円で前年度比+632億円、+2.7%、実質では2兆5424億円で同+246億円、+1.0%となった。（表1、表2）

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成25年度	平成26年度	対前年度 増 加 額	対前年度 増 加 率
島 根 県	県内総生産	名目	2兆3190億円	2兆3823億円	632億円	2.7%
		実質	2兆5178億円	2兆5424億円	246億円	1.0%
	県民所得	1兆6771億円	1兆6994億円	224億円	1.3%	
	一人当たり県民所得	238万9千円	244万0千円	5万1千円	2.1%	
国	国内総生産	名目	482兆4304億円	489兆6234億円	7兆1930億円	1.5%
		実質	529兆8099億円	524兆6643億円	▲5兆1456億円	▲1.0%
	国民所得	359兆1151億円	364兆4441億円	5兆3290億円	1.5%	
	一人当たり国民所得	282万1千円	286万8千円	4万7千円	1.7%	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)			84.7	85.1	—	—

(注) 総生産の実質値は、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による。

表2 経済活動別県(国)内総生産(名目)

単位: 億円、%

項 目	実 数			対前年度増加率			構 成 比			対前年度増加寄与度		
	島 根 県			島 根 県		国	島 根 県		島 根 県		国	
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	26暦年	25年度	26年度	26暦年	25年度	26年度	26暦年
県(国)内総生産	23,190	23,823	632	1.0	2.7	1.6	100.0	100.0	100.0	1.0	2.7	1.6
1. 産 業	18,543	19,091	547	1.6	3.0	1.6	80.0	80.1	87.9	1.3	2.4	1.4
(1) 農林水産業	393	370	▲23	▲8.1	▲6.0	▲0.4	1.7	1.6	1.2	▲0.2	▲0.1	▲0.0
(2) 鉱業	27	24	▲3	12.0	▲12.4	7.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲0.0	0.0
(3) 製造業	3,290	3,298	8	2.3	0.2	2.1	14.2	13.8	18.5	0.3	0.0	0.4
(4) 建設業	2,188	2,267	79	6.0	3.6	4.2	9.4	9.5	6.1	0.5	0.3	0.2
(5) 電気・ガス・水道業	748	1,052	304	4.6	40.6	15.8	3.2	4.4	2.0	0.1	1.3	0.3
(6) 卸売・小売業	2,115	2,114	▲1	2.6	▲0.0	0.1	9.1	8.9	14.1	0.2	▲0.0	0.0
(7) 金融・保険業	726	723	▲3	▲3.9	▲0.4	▲1.8	3.1	3.0	4.3	▲0.1	▲0.0	▲0.1
(8) 不動産業(注)	3,155	3,205	51	0.2	1.6	0.3	13.6	13.5	11.6	0.0	0.2	0.0
(9) 運輸業	697	787	90	▲6.9	12.9	4.8	3.0	3.3	5.0	▲0.2	0.4	0.2
(10) 情報通信業	687	689	2	1.7	0.3	1.1	3.0	2.9	5.5	0.0	0.0	0.1
(11) サービス業	4,517	4,562	44	2.4	1.0	1.1	19.5	19.1	19.6	0.5	0.2	0.2
2. 政府サービス生産者	3,821	3,873	52	▲2.1	1.4	2.3	16.5	16.3	9.0	▲0.4	0.2	0.2
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	629	611	▲18	▲2.5	▲2.9	▲0.9	2.7	2.6	2.3	▲0.1	▲0.1	▲0.0
輸入品に課される税等	197	248	51	19.2	26.0	22.9	0.8	1.0	0.9	0.1	0.2	0.2
第一次産業	393	370	▲23	▲8.1	▲6.0	▲0.4	1.7	1.6	1.2	▲0.2	▲0.1	▲0.0
第二次産業	5,504	5,588	84	3.8	1.5	2.6	23.7	23.5	24.7	0.9	0.4	0.6
第三次産業	17,096	17,617	521	0.2	3.0	1.3	73.7	74.0	73.3	0.1	2.2	0.9

(注) 不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

- ・ 県民所得は1兆6994億円で前年度比+224億円、+1.3%となった。  
このうち、雇用者報酬は1兆1730億円で前年度比+154億円、+1.3%、財産所得は720億円で同+68億円、+10.4%、企業所得は4545億円で同+2億円、+0.0%となった。(表3)

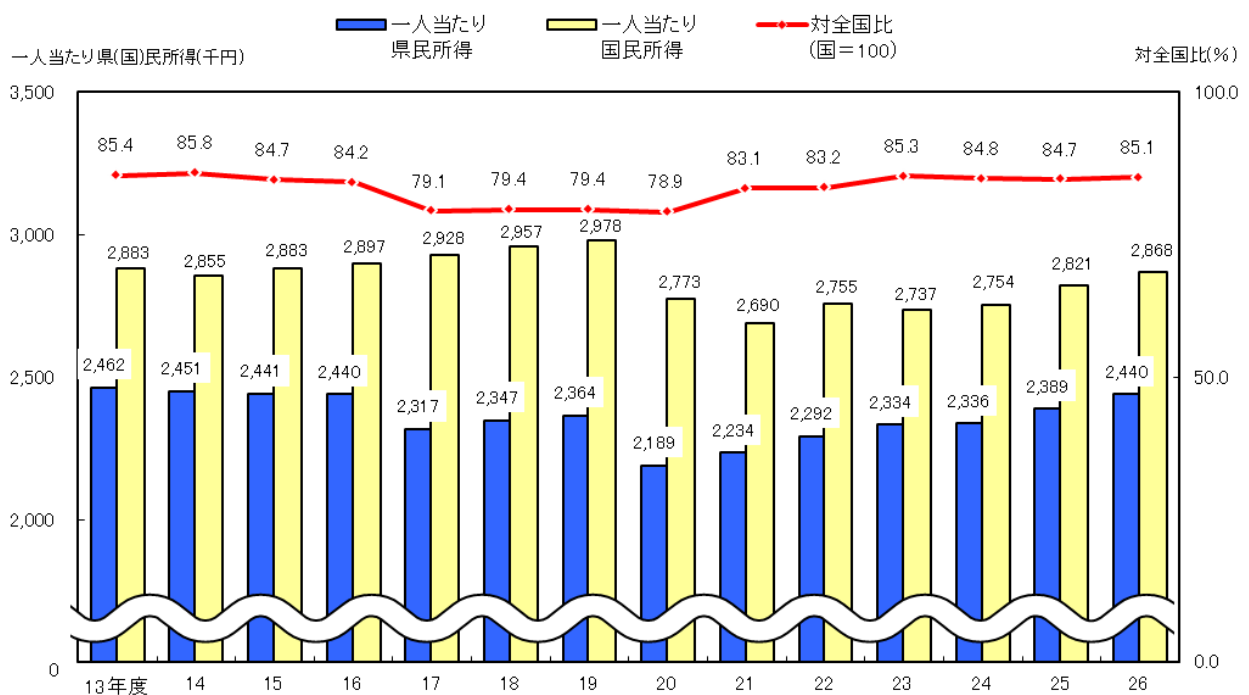
表3 県(国)民所得の分配

単位：億円、%

項目	実数			対前年度増加率			構成比			対前年度増加寄与度		
	島根県			島根県		国	島根県		国	島根県		国
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度	25年度	26年度	26年度
県(国)民所得(1+2+3)	16,771	16,994	224	1.6	1.3	1.5	100.0	100.0	100.0	1.6	1.3	1.5
1. 雇用者報酬	11,576	11,730	154	0.4	1.3	1.9	69.0	69.0	69.3	0.3	0.9	1.3
(1) 賃金・俸給	9,614	9,803	189	0.5	2.0	1.8	57.3	57.7	58.0	0.3	1.1	1.0
(2) 雇主の社会負担	1,962	1,927	▲35	▲0.2	▲1.8	2.3	11.7	11.3	11.3	▲0.0	▲0.2	0.3
2. 財産所得	652	720	68	20.0	10.4	9.6	3.9	4.2	6.9	0.7	0.4	0.6
(1) 一般政府	▲187	▲147	40	34.7	21.3	13.5	▲1.1	▲0.9	▲0.7	0.6	0.2	0.1
(2) 家計	817	844	27	1.2	3.3	7.0	4.9	5.0	7.5	0.1	0.2	0.5
(3) 対家計民間非営利団体	22	22	0	▲0.7	6.3	7.3	0.1	0.1	0.1	▲0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	4,543	4,545	2	2.4	0.0	▲1.7	27.1	26.7	23.9	0.6	0.0	▲0.4
(1) 民間法人企業	2,505	2,558	52	2.7	2.1	▲1.8	14.9	15.0	13.4	0.4	0.3	▲0.3
(2) 公的企業	▲158	▲144	14	▲1.4	8.8	14.5	▲0.9	▲0.8	0.9	▲0.0	0.1	0.1
(3) 個人企業	2,195	2,131	▲64	2.0	▲2.9	▲2.8	13.1	12.5	9.5	0.3	▲0.4	▲0.3

- ・ 県民所得の総額を県の総人口で割った一人当たり県民所得は244万円の前年度比+5万1千円、+2.1%となり、対全国比は85.1となった。(図1)

図1 一人当たり県(国)民所得の水準の推移



## 2. 地区別市町村内総生産（名目）

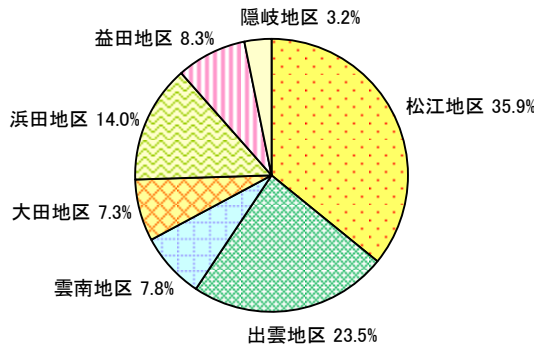
### （1）平成26年度の地区別市町村内総生産

- 市町村内総生産の総額2兆3823億円を地区別にみると、松江地区が8541億円（構成比35.9%）で最も多く、次いで出雲地区が5599億円（23.5%）、以下浜田地区が3327億円（14.0%）、益田地区が1983億円（8.3%）、雲南地区が1864億円（7.8%）、大田地区が1747億円（7.3%）、隠岐地区が762億円（3.2%）の順となった。（表4、図2、図3）

表4 地区別市町村内総生産

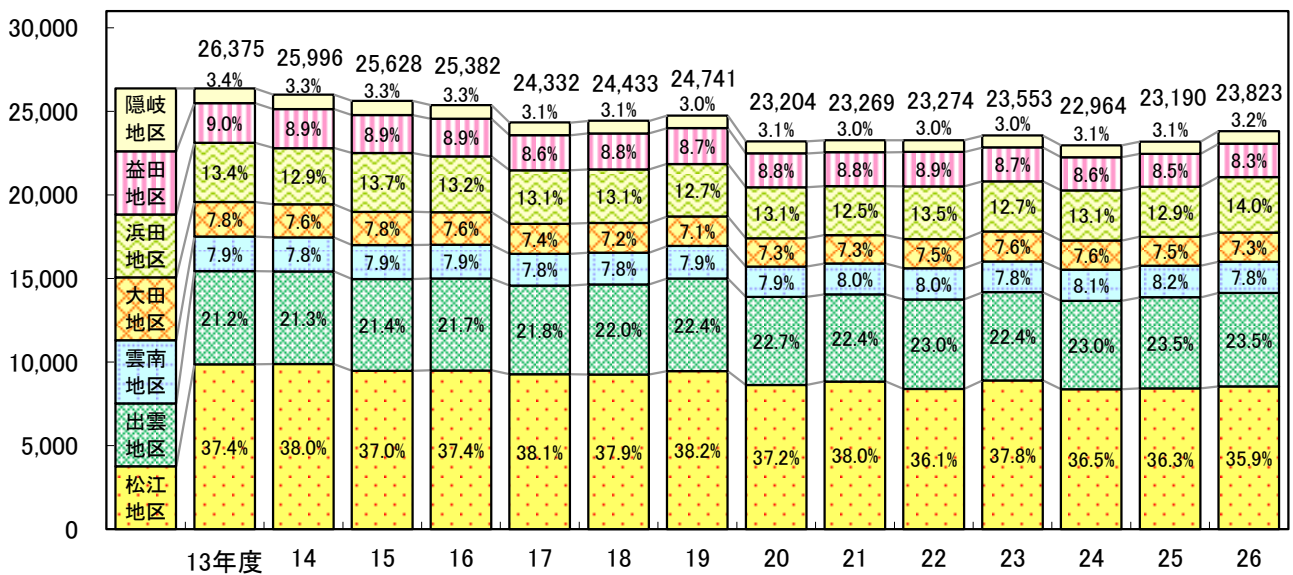
地区	実数		対前年度増加率		構成比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
県計	23,190	23,823	1.0	2.7	100.0	100.0
松江地区	8,424	8,541	0.6	1.4	36.3	35.9
出雲地区	5,451	5,599	3.1	2.7	23.5	23.5
雲南地区	1,894	1,864	1.2	▲1.6	8.2	7.8
大田地区	1,730	1,747	▲0.2	1.0	7.5	7.3
浜田地区	2,985	3,327	▲0.8	11.5	12.9	14.0
益田地区	1,976	1,983	▲0.5	0.4	8.5	8.3
隠岐地区	730	762	3.5	4.4	3.1	3.2

図2 市町村内総生産の地区別構成比



（単位：億円）

図3 地区別市町村内総生産の推移



- ・ 地区別市町村内総生産を前年度と比較すると、松江地区は2年連続の増加、出雲地区は3年連続の増加、雲南地区は3年ぶりの減少、大田地区は3年ぶりの増加、浜田地区は2年ぶりの増加、益田地区は4年ぶりの増加、隠岐地区は3年連続の増加となった。
- 第一次産業では、隠岐地区を除くすべての地域で減少した。
- 第二次産業では、松江地区、出雲地区、大田地区、隠岐地区で増加した。
- 第三次産業では、すべての地区で増加した。(図4、表5)

図4 地区別市町村内総生産の対前年度増加率の推移

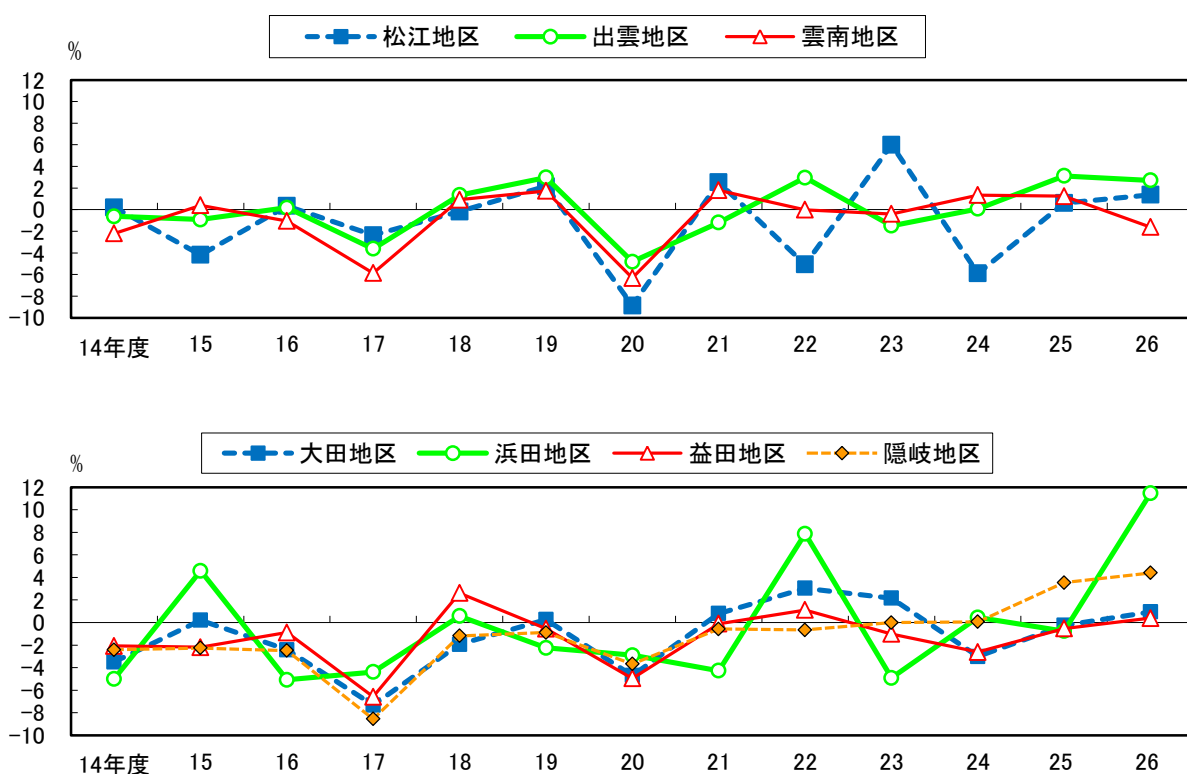


表5 地区別市町村内総生産の対前年度増加率に対する産業別寄与度

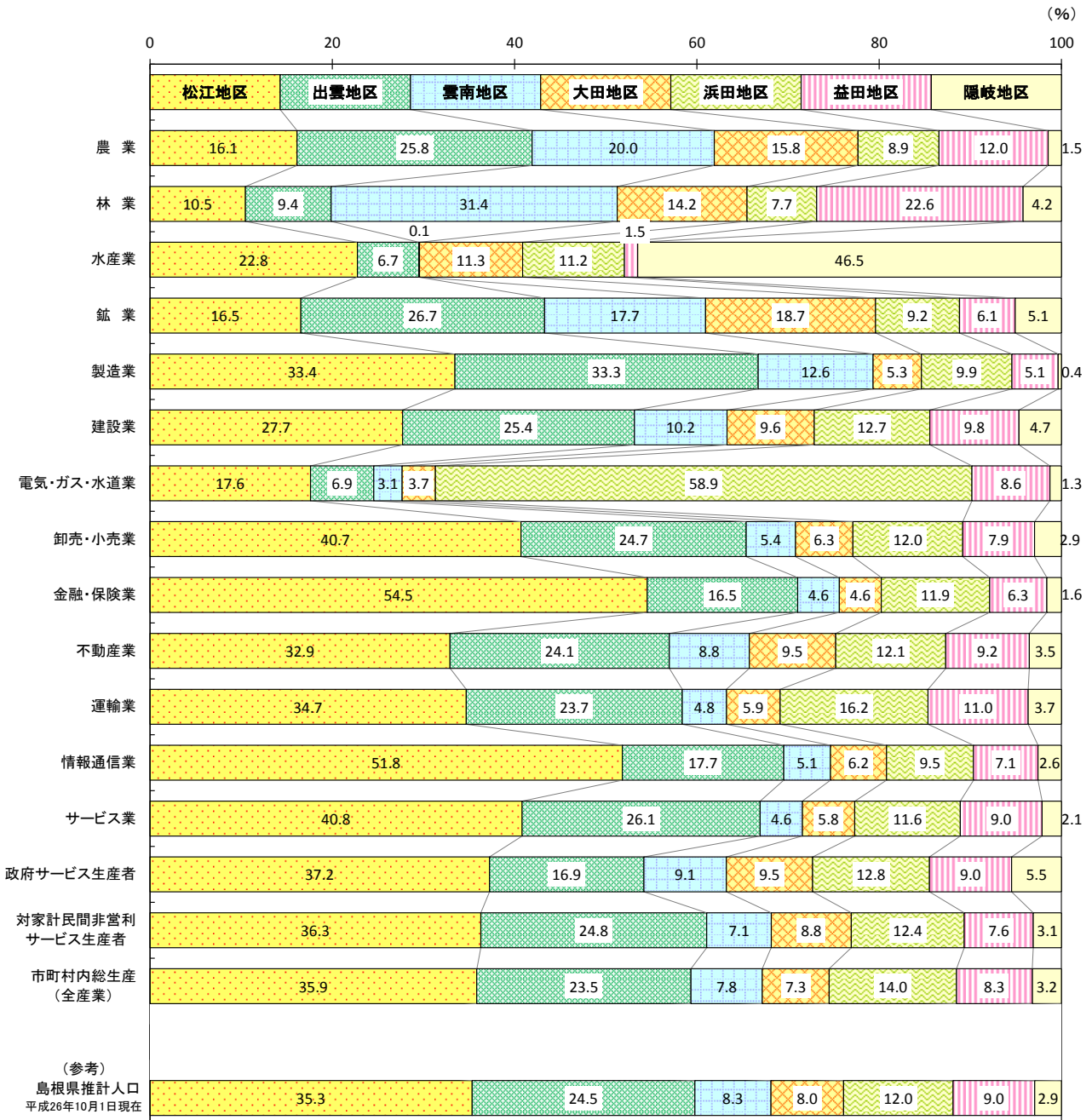
地区	対前年度増加率 (%)	産業別寄与度 (%)								
		第一次産業	第二次産業	うち 製造業	うち 建設業	第三次産業	うち 電気ガス水道	うち 卸売・小売	うち サービス業	うち 政府サービス
県計	2.7	▲0.1	0.4	0.0	0.3	2.2	1.3	▲0.0	0.2	0.2
松江地区	1.4	▲0.0	0.2	0.2	0.1	1.0	0.2	0.0	0.3	0.2
出雲地区	2.7	▲0.2	1.6	1.5	0.1	1.0	0.1	▲0.0	0.5	▲0.1
雲南地区	▲1.6	▲0.5	▲1.7	▲1.7	▲0.0	0.5	▲0.2	▲0.0	0.1	0.1
大田地区	1.0	▲0.4	1.0	▲0.2	1.2	0.1	▲0.9	▲0.0	0.0	0.5
浜田地区	11.5	▲0.0	▲0.2	▲1.0	0.8	11.4	9.8	▲0.0	0.1	0.4
益田地区	0.4	▲0.1	▲0.4	▲1.1	0.7	0.8	0.1	▲0.0	▲0.7	0.7
隠岐地区	4.4	1.0	1.3	▲0.0	1.4	2.0	0.4	▲0.0	0.0	1.0

(注) 増加率は輸入品に課される税等の加算後の値であり、産業別寄与度の計と一致しない。

## (2) 経済活動別市町村内総生産の地区別構成比

- ・ 第一次産業のうち、農業では出雲地区が25.8%、林業では雲南地区が31.4%、水産業では隠岐地区が46.5%と、それぞれ最も大きな割合となった。
- ・ 第二次産業のうち、製造業では松江地区が33.4%で最も高く、次いで出雲地区が33.3%となった。建設業では松江地区が27.7%で最も高く、次いで出雲地区が25.4%となった。
- ・ 第三次産業では、電気・ガス・水道業は浜田地区が最も高く、その他の業種では松江地区が最も高く、特に金融・保険業及び情報通信業では5割を超えている。(図5)

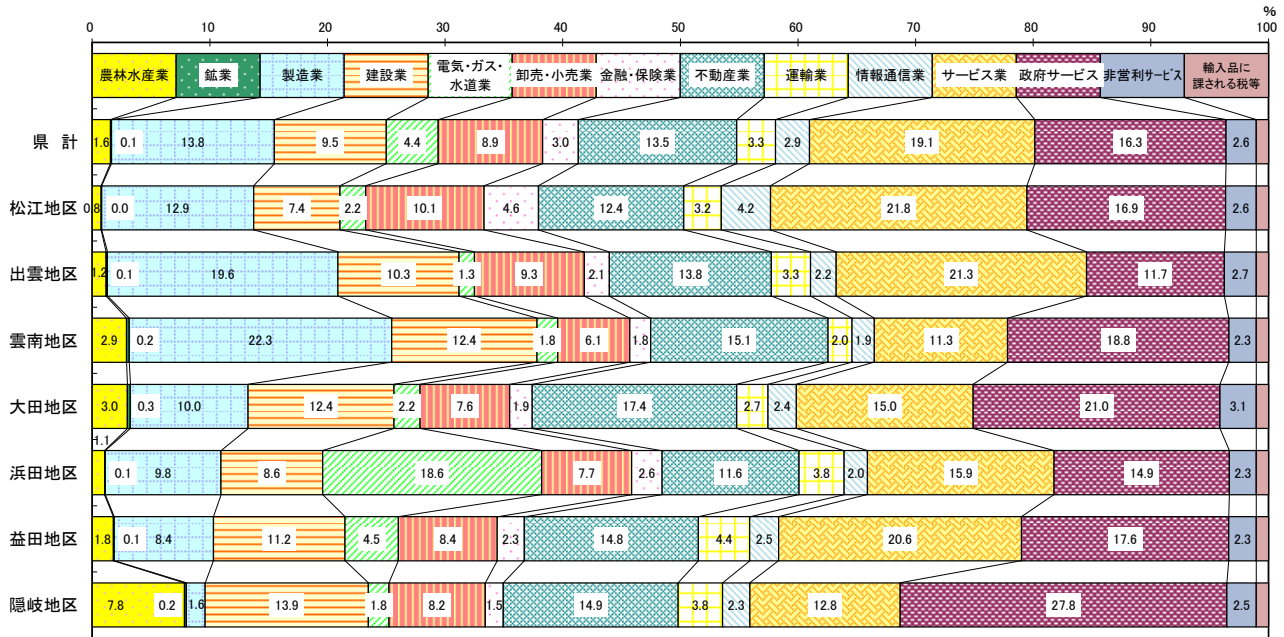
図5 経済活動別市町村内総生産の地区別構成比



### (3) 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比

- ・ 松江地区はサービス業が21.8%で最も高く、次いで政府サービス生産者が16.9%、製造業12.9%となった。
- ・ 出雲地区はサービス業が21.3%で最も高く、次いで製造業が19.6%、不動産業13.8%となった。
- ・ 雲南地区は製造業が22.3%で最も高く、次いで政府サービス生産者が18.8%、不動産業15.1%となった。
- ・ 大田地区は政府サービス生産者が21.0%で最も高く、次いで不動産業が17.4%、サービス業15.0%となった。
- ・ 浜田地区は電気・ガス・水道業が18.6%で最も高く、次いでサービス業が15.9%、政府サービス生産者が14.9%となった。
- ・ 益田地区はサービス業が20.6%で最も高く、次いで政府サービス生産者が17.6%、不動産業14.8%となった。
- ・ 隠岐地区は政府サービス生産者が27.8%で最も高く、次いで不動産業が14.9%、建設業13.9%となった。(図6、表6)

図6 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比



(注)不動産業の総生産には持ち家の帰属家賃を含む。

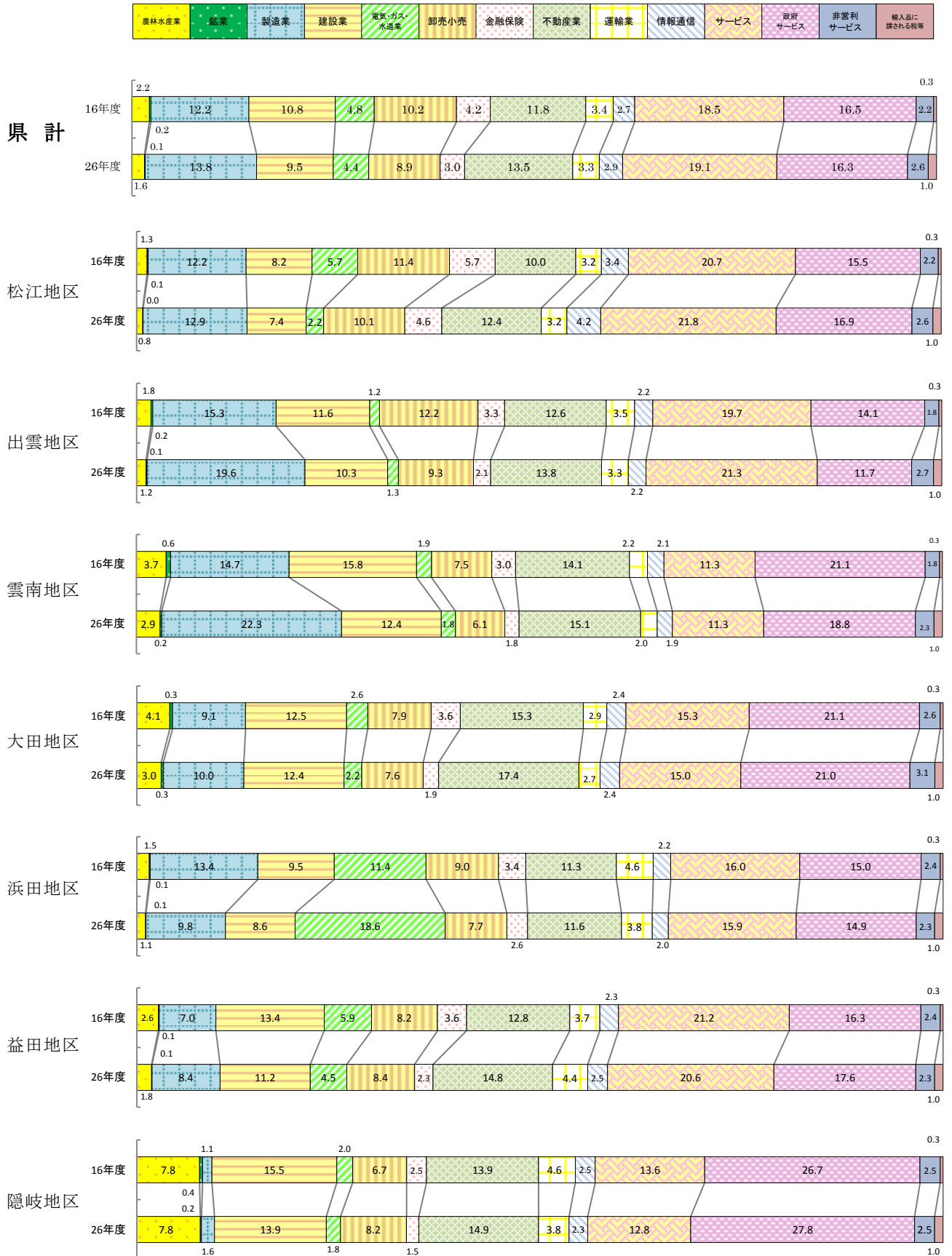
表6 地区別市町村内総生産の経済活動別構成比の地区内順位

単位：%

地区	第1位	第2位	第3位
県計	サービス業 19.1	政府サービス生産者 16.3	製造業 13.8
松江地区	サービス業 21.8	政府サービス生産者 16.9	製造業 12.9
出雲地区	サービス業 21.3	製造業 19.6	不動産業 13.8
雲南地区	製造業 22.3	政府サービス生産者 18.8	不動産業 15.1
大田地区	政府サービス生産者 21.0	不動産業 17.4	サービス業 15.0
浜田地区	電気・ガス・水道業 18.6	サービス業 15.9	政府サービス生産者 14.9
益田地区	サービス業 20.6	政府サービス生産者 17.6	不動産業 14.8
隠岐地区	政府サービス生産者 27.8	不動産業 14.9	建設業 13.9



(参考) 経済活動別構成比 平成16年度との比較



### 3. 地区別市町村民所得（名目）

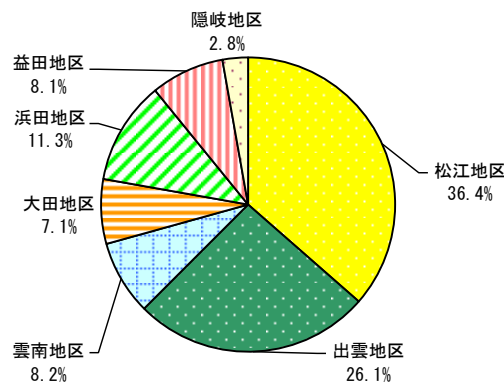
#### （1）平成26年度の地区別市町村民所得

- ・ 松江地区が6192億円で最も多く、次いで出雲地区が4428億円、浜田地区が1925億円、雲南地区が1393億円、益田地区が1374億円、大田地区が1207億円、隠岐地区が476億円の順となった。（表7、図7）

表7 地区別市町村民所得

地区	単位：億円、%					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
県計	16,771	16,994	1.6	1.3	100.0	100.0
松江地区	6,165	6,192	0.7	0.4	36.8	36.4
出雲地区	4,239	4,428	5.6	4.5	25.3	26.1
雲南地区	1,427	1,393	▲1.3	▲2.4	8.5	8.2
大田地区	1,204	1,207	1.0	0.3	7.2	7.1
浜田地区	1,923	1,925	0.0	0.1	11.5	11.3
益田地区	1,354	1,374	0.4	1.5	8.1	8.1
隠岐地区	459	476	▲1.5	3.7	2.7	2.8

図7 市町村民所得の地区別構成比

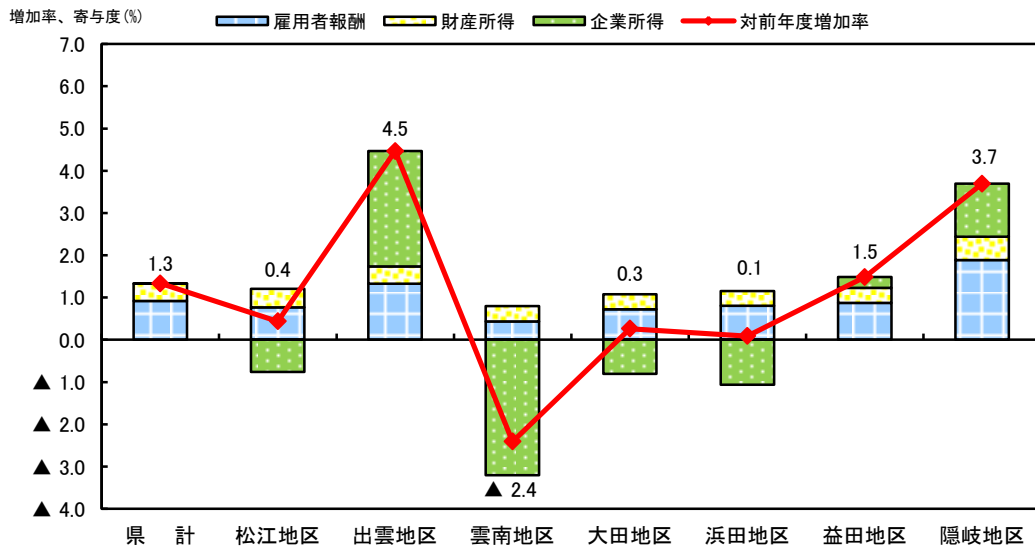


- ・ 地区別市町村民所得の対前年度増加率をみると、出雲地区、益田地区、隠岐地区は、雇用者報酬、財産所得、企業所得がいずれも増加し、それぞれ+4.5%、+1.5%、+3.7%となった。
- ・ 松江地区、大田地区、浜田地区は、企業所得は減少したが、雇用者報酬、財産所得の増加により、それぞれ+0.4%、+0.3%、+0.1%となった。
- ・ 雲南地区は、雇用者報酬、財産所得は増加したが、企業所得の減少により、▲2.4%となった。（表8、図8）

表8 地区別市町村民所得（項目別）

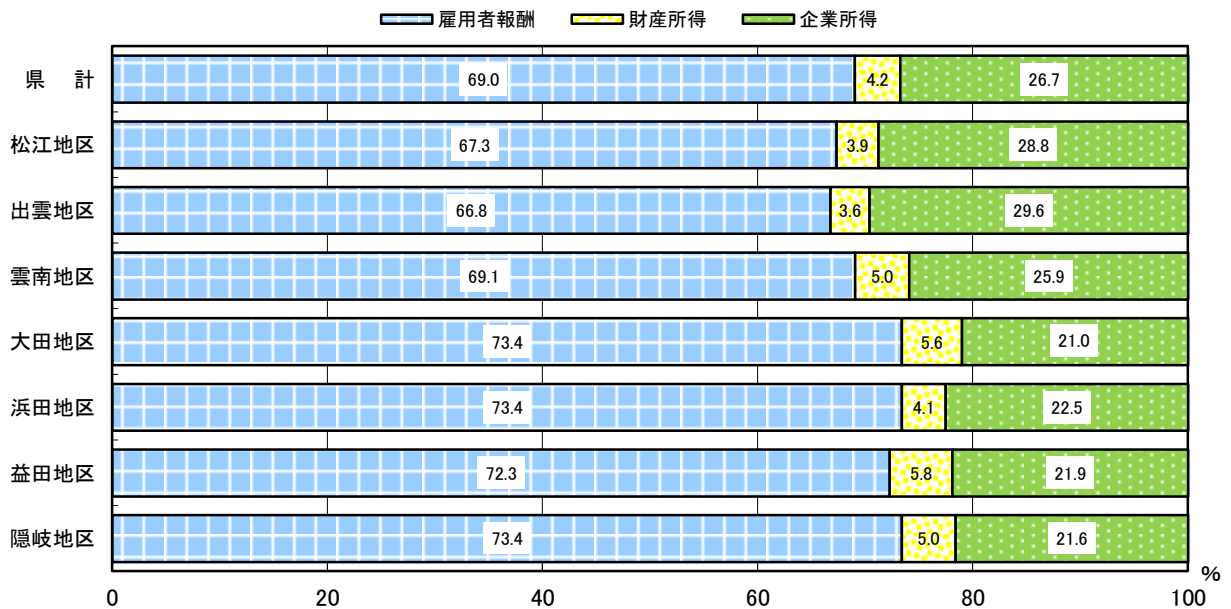
地区	単位：億円、%											
	実数				対前年度増加率				対前年度増加寄与度			
	1 雇用者報酬	2 財産所得	3 企業所得	市町村民所得 1+2+3	雇用者報酬	財産所得	企業所得	市町村民所得	雇用者報酬	財産所得	企業所得	市町村民所得
県計	11,730	720	4,545	16,994	1.3	10.4	0.0	1.3	0.9	0.4	0.0	1.3
松江地区	4,170	240	1,782	6,192	1.6	12.7	▲2.6	0.4	0.8	0.4	▲0.8	0.4
出雲地区	2,957	160	1,311	4,428	2.9	12.1	9.7	4.5	1.3	0.4	2.7	4.5
雲南地区	962	70	361	1,393	0.0	8.0	▲11.2	▲2.4	0.4	0.4	▲3.2	▲2.4
大田地区	886	68	253	1,207	0.4	6.7	▲3.7	0.3	0.7	0.4	▲0.8	0.3
浜田地区	1,413	78	434	1,925	1.4	9.3	▲4.5	0.1	0.8	0.3	▲1.1	0.1
益田地区	993	80	301	1,374	1.6	6.5	1.2	1.5	0.9	0.4	0.3	1.5
隠岐地区	349	24	103	476	2.3	11.9	5.9	3.7	1.9	0.6	1.3	3.7

図8 地区別市町村民所得の項目別寄与度



- ・ 地区別市町村民所得の項目別構成比をみると、雇用者報酬の構成比は、大田地区、浜田地区、隠岐地区が最も高く73.4%、出雲地区が最も低く66.8%となった。雲南地区、大田地区、浜田地区、益田地区、隠岐地区が県全体の構成比69.0%を上回った。
- ・ 企業所得の構成比は、出雲地区が最も高く29.6%、大田地区が最も低く21.0%となった。松江地区、出雲地区が県全体の構成比26.7%を上回った。(図9)

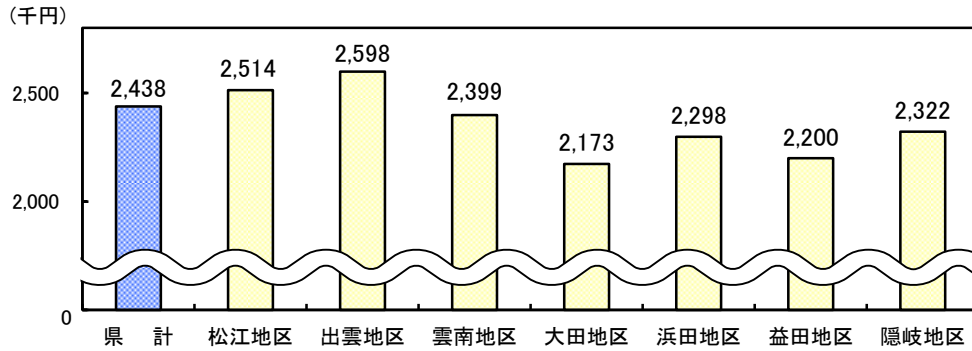
図9 地区別市町村民所得の項目別構成比



**(2) 平成26年度の一人当たり地区別市町村民所得** 注)

- 出雲地区が259万8千円で最も高く、次いで松江地区が251万4千円、雲南地区が239万9千円、隠岐地区が232万2千円、浜田地区が229万8千円、益田地区が220万円、大田地区が217万3千円の順となった。(図10)

図10 一人当たり地区別市町村民所得

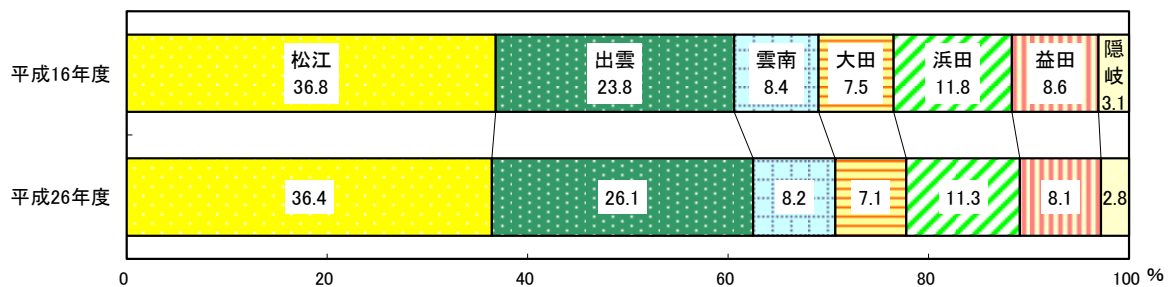


注) 一人当たり地区別市町村民所得は、地区別市町村民所得を地区別人口で割って求めている。なお、一人当たり市町村民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではない。

**(3) 地区別市町村民所得の構成比の推移**

- 市町村民所得の総額の地区別構成比を10年前の平成16年度と比較すると、出雲地区で2.3ポイント上昇したのに対して、浜田地区、益田地区で0.5ポイント、松江地区、大田地区で0.4ポイント、隠岐地区で0.3ポイント、雲南地区で0.2ポイントそれぞれ低下した。(図11)

図11 市町村民所得の地区別構成比の推移



市 町 村 民 経 済 計 算 推 計 要 領

区分	推計方法・按分指標	資料出典および照会先
生産系列 産業		
(1) 農業		
① 農業	県内総生産 × 市町村別生産農業価格(生産農業価格×農産物販売価格の対県比)の割合	農業センサス(農林水産省) 島根県農林水産統計(中国四国農政局) 関係機関へ照会
② 獣医薬	県内総生産 × 市町村別従業者数(獣医師数)の割合	関係機関へ照会
③ 農業サービス	県内総生産 × 市町村別従業者数の割合	経済センサス(経済産業省)
(2) 林業		
① 素材	県内総生産 × 市町村別樹種別伐採面積の割合	農林業センサス
② 薪炭	県内総生産 × 市町村別(白・黒・竹炭)生産量の割合	特用林産物の市町村別生産量(林業課)
③ きのこ	県内総生産 × 市町村別(しいたけ・なめこ・ひらたけ等)生産量の割合	特用林産物の市町村別生産量(林業課)
④ 林野副産物	県内総生産 × 市町村別業の生産量の対県比	特用林産物の市町村別生産量(林業課)
⑤ 育林	県内総生産 × 市町村別①②③④の総生産の計の割合	
(3) 水産業		
① 海面漁業	県内総生産 × 市町村別魚種別漁獲量の割合	島根県農林水産統計年報(中国四国農政局)
② 海面養殖業	県内総生産 × 市町村別養殖魚種別収穫量の割合	島根県農林水産統計年報(中国四国農政局)
③ 内水面漁業	県内総生産 × 市町村別推計漁獲高の割合	島根県農林水産統計年報(中国四国農政局)
④ 内水面養殖業	県内総生産 × 市町村別販売金額の割合	漁業センサス(農林水産省)
⑤ 自家加工	県内総生産 × 市町村別個人漁業経営体数の割合	漁業センサス(農林水産省)
(4) 鉱業		
① 鉱業一般	県内総生産 × 市町村別種類別付加価値額の割合	本邦工業の趨勢(中国経産局)
② 砕石業	県内総生産 × 市町村別出荷金額の割合	採石動態統計(中国経産局)
③ 岩石砕石業	県内総生産 × 市町村別種類別採取量等の割合	関係機関へ照会
(5) 製造業		
① 民間事業所	県内総生産 × 市町村別粗付加価値額の割合	工業統計(経済産業省)
② 国立印刷所	県内総生産を出雲市に計上	
(6) 建設業		
① 土木工事	県内総生産 × 市町村別従業者数の割合	経済センサス(経済産業省)
② 建築工事	県内総生産 × 市町村別新增分家屋決定価格の割合	固定資産の価格等の概要調査(県・税務課)
③ 補修工事	県内総生産 × 市町村別家屋床面積の割合	市町村財政概況(県・市町村課)
(7) 電気・ガス・水道業		
① 電気		
ア、中国電力		
イ、発電部門	県内総生産 × 市町村別発電量の割合	島根県統計書(県・統計調査課)
ロ、変・送・配電部門	県内総生産 × 市町村別変電所出力の割合	島根県統計書(県・統計調査課)
ハ、その他(市町村電気事業)	県内総生産 × 市町村別発電量の割合	島根県統計書(県・統計調査課)
イ、ガス業	県内総生産 × 市町村別産出額の割合	関係機関へ照会
ロ、水道業	県内総生産 × 市町村別産出額の割合	公営企業会計決算書(県・企業局)・市町村財政概況(県・市町村課)
ハ、廃棄物処理業	県内総生産 × 市町村別従業者数の割合	経済センサス(経済産業省)
(8) 卸売・小売業		
① 卸売業	県内総生産 × 市町村別年間販売額の割合	商業統計・経済センサス(経済産業省)
② 小売業	県内総生産 × 市町村別年間販売額の割合	商業統計・経済センサス(経済産業省)
(9) 金融・保険業		
① 金融業		
ア、FISIM生産額		
イ、民間	県内総生産 × 市町村別常勤職員数の割合	関係機関へ照会
ロ、公的	県内総生産 × 市町村別(②手数料推計額+総人口)の割合	国勢調査(総務省)・県推計人口(県・統計調査課)
ハ、手数料		
イ、松江市以外に拠店を有す金融機関(ii～viを除く)	県内総生産 × 市町村別常勤職員数の割合	関係機関へ照会
ロ、農協	県内総生産 × 市町村別(総利益×組合員数)の割合	農業経営課提供資料
ハ、証券会社	県内総生産 × 市町村別従業者数の割合	経済センサス(経済産業省)
ニ、ノンバンク	県内総生産 × 銀行勘定の市町村別常勤職員数の割合	関係機関へ照会
ホ、郵貯銀行	県内総生産 × 市町村別総人口の割合	国勢調査(総務省)・県推計人口(県・統計調査課)
ヘ、その他	県内総生産を松江市に計上(日本政策投資銀行・中小企業金融庫など)	
② 保険業		
ア、生命保険		
イ、生命保険会社	県内総生産 × 市町村別従業者数の割合	経済センサス(経済産業省)
ロ、農協共済事業	県内総生産 × 市町村別共済事業担当職員数の割合	農業経営課提供資料
ハ、かんぽ生命	県内総生産 × 市町村別総人口の割合	国勢調査(総務省)・県推計人口(県・統計調査課)
ニ、その他	県内総生産を松江市に計上(全国共済農協連合会・全労済など)	
イ、年金基金		
ロ、国民年金基金・連合会	県内総生産 × 市町村別加入者数の割合	関係機関へ照会
ハ、農業年金基金	県内総生産 × 市町村別加入者数の割合	市町村別被保険者数(独法 農業年金基金HP)
ニ、勤労者退職金共済機構	県内総生産を松江市に計上	
ホ、その他	県内総生産 × 市町村別全産業の従業者数の割合(厚生年金基金など)	経済センサス(経済産業省)
ウ、非生命保険		
イ、損害保険会社	県内総生産 × 市町村別従業者数の割合	経済センサス(経済産業省)
ロ、農業共済組合	県内総生産 × 市町村別推計産出額の割合	農業経営課提供資料
ハ、その他	県内総生産を松江市に計上(火災共済・漁業共済組合など)	
(10) 不動産業		
① 不動産仲介・管理業	県内総生産 × 市町村別従業者数の割合	経済センサス(経済産業省)
② 不動産賃貸業	県内総生産 × 市町村別従業者数の割合	経済センサス(経済産業省)
③ 住宅賃貸業	県内総生産 × 市町村別住宅床面積の割合	固定資産の価格等の概要調査(税務課)

区分	推計方法・按分指標	資料出典および照会先
<p>生産(続き)</p> <p>(11) 運輸業</p> <p>① 鉄道業(JR・一畑電車)</p> <p>② 道路運送業(旅客・貨物)</p> <p>ア、道路旅客業</p> <p>イ 定期運行バス(市バス等)</p> <p>ii 観光バス</p> <p>iii タクシー</p> <p>イ、貨物輸送運送業</p> <p>③ 水運業</p> <p>④ 航空輸送業</p> <p>⑤ 輸送施設提供業</p> <p>ア、地方有料道路・公営駐車場</p> <p>イ、民営駐車場</p> <p>ウ、高速道路・一般有料道路</p> <p>⑥ その他</p> <p>(12) 情報通信業</p> <p>① 通信業</p> <p>ア、郵便</p> <p>イ、電信・電話</p> <p>ウ、その他</p> <p>② 放送業</p> <p>ア、公共放送(NHK)</p> <p>イ、民間放送(TV・ラジオ)</p> <p>ウ、有線放送</p> <p>③ その他</p> <p>(13) サービス業</p> <p>① 介護サービス業</p> <p>② その他</p> <p>(14) 政府サービス生産者</p> <p>(15) 対民間家計非営利サービス生産者</p> <p>(16) 輸入税に課される税等</p>	<p>県内総生産 × 市町村別乗降客数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別推計産出額の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別自動車登録台数(乗合)の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別事業用乗用車台数の割合 (タクシー台数)</p> <p>県内総生産 × 市町村別事業用トラック台数の割合 (トラック台数)</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別国内定期航空運航実績(空港別・人キロメートル)の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別営業収入の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別(IC別)の料金収入推計額の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別総人口の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別加入電話台数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内総生産を松江市に計上</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別介護納付金額の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数・延床面積・人件費等の割合</p> <p>※一部積上げ項目あり</p> <p>県内総生産 × 市町村別従業者数の割合</p> <p>輸入品に課される税等総額 × (1)～(15)の各市町村別総生産の割合</p>	<p>島根県統計書(県・統計調査課)</p> <p>交通対策課提供資料</p> <p>島根県統計書(県・統計調査課)</p> <p>営業区域別ハイタク事業の概況(中国運輸局HP)</p> <p>トラック事業車両数の推移(中国運輸局HP)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>航空輸送統計年報(国土交通省)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>島根県統計書(県・統計調査課)・関係機関へ照会</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>国勢調査(総務省)・県推計人口(県・統計調査課)</p> <p>島根県統計書(県・統計調査課)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>日本民間放送年鑑(日本民間放送連盟)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>国民健康保険事業年報(厚生労働省)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>関係機関へ照会</p> <p>財政状況調査表(県・財政課)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p>
<p>分配系列</p> <p>(1) 雇用者報酬</p> <p>① 賃金・俸給</p> <p>ア、現金現物給与</p> <p>イ、役員給与</p> <p>ウ、議員歳費等</p> <p>イ 県</p> <p>ii 市町村</p> <p>エ、給与住宅差額家賃</p> <p>② 雇主の現実社会負担</p> <p>③ 雇主の帰属社会負担</p> <p>ア、退職一時金</p> <p>イ 国・県</p> <p>ii 市町村</p> <p>イ、公務災害補償</p> <p>ウ、その他</p> <p>(2) 財産所得</p> <p>① 一般政府</p> <p>ア、国</p> <p>イ、県</p> <p>ウ、市町村</p> <p>エ、社会保障基金</p> <p>② 家計</p> <p>ア、利子(受取)</p> <p>イ、利子(支払)</p> <p>ウ、配当(受取)</p> <p>エ、配当(役員賞与)</p> <p>オ、保険契約者に帰属する財産所得</p> <p>カ、賃貸料</p> <p>③ 対家計民間非営利団体</p> <p>(3) 企業所得</p> <p>① 民間法人企業</p> <p>② 公的企業</p> <p>ア、国</p> <p>イ、県</p> <p>ウ、市町村</p> <p>③ 個人企業</p> <p>ア、農林水産・その他の産業</p> <p>イ、持ち家</p>	<p>各業種の県内現金現物給与 × 市町村別雇用者数の割合</p> <p>各業種の県内役員給与 × 市町村別役員数の割合</p> <p>県内議員歳費等 × 市町村議員等数の割合</p> <p>決算書より積み上げ</p> <p>県内給与住宅差額家賃 × 市町村別給与住宅の世帯数の割合</p> <p>県内雇主の現実社会負担 × 市町村別現金現物給与との割合</p> <p>県内退職一時金(国・県) × 市町村別雇用者数の割合(国・県)</p> <p>市町村決算書より積み上げ</p> <p>県内公務災害補償金 × 市町村別雇用者数(公務)の割合</p> <p>県内その他雇主の現実社会負担 × 市町村別現金現物給与との割合</p> <p>県内財産所得(一般政府・国) × 市町村別従業者数の割合</p> <p>県内財産所得(一般政府・県) × 市町村別従業者数の割合</p> <p>決算書より積み上げ</p> <p>県内社会保障基金の財産所得 × 市町村別総人口の割合</p> <p>県内利子(受取)額 × 市町村別(雇用者報酬+個人企業所得)の割合</p> <p>県内利子(支払)額 × 市町村別(雇用者報酬+個人企業所得)の割合</p> <p>県内配当(配当金)額 × 市町村別(雇用者報酬+個人企業所得)の割合</p> <p>県内配当(役員賞与)額 × 市町村別役員数(農林水以外)の割合</p> <p>県内保険契約者に帰属する財産所得 × 市町村別総人口の割合</p> <p>県内家計賃貸料 × 市町村別固定資産税収入済額(土地分)の割合</p> <p>県内対民間非営利団体の財産所得 × 市町村別従業者数の割合(対民間非営利団体の従業者)</p> <p>県内民間法人企業所得 × 市町村別企業市町村民税(法人税割)の割合</p> <p>県内公的企業所得(国) × 市町村別職員数等の割合</p> <p>県内公的企業所得(県) × 市町村別職員数の割合</p> <p>市町村決算書より積み上げ</p> <p>県内個人企業所得 × 市町村別個人事業主の割合</p> <p>持ち家の世帯数 × 一世帯当たりの平均面積 × 市町村別固定資産税(家屋)の評価額の割合</p>	<p>国勢調査(総務省)・経済センサス(経済産業省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)・経済センサス(経済産業省)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>国勢調査(総務省)・経済センサス(経済産業省)</p> <p>国勢調査(総務省)・経済センサス(経済産業省)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>国勢調査(総務省)・県推計人口(県・統計調査課)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>国勢調査(総務省)・県推計人口(県・統計調査課)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)・県推計人口(県・統計調査課)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>経済センサス(経済産業省)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>国勢調査(総務省)・県推計人口(県・統計調査課)</p> <p>島根県統計書(県・統計調査課)など</p> <p>財政状況調査表(県・財政課)など</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>市町村財政概況(県・市町村課)</p>